

各位



2023年11月13日

会社名 株式会社ふくおかフィナンシャルグループ
代表者名 取締役社長 五島 久
本社所在地 福岡市中央区大手門一丁目8番3号
(コード番号8354東証プライム、福証)
問合せ先 執行役員経営企画部長 溝江 鉄兵
(TEL092-723-2502)

2024年3月期 第2四半期末自己資本の構成に関する開示事項について

2014年金融庁告示第7号に基づき、2024年3月期 第2四半期末(2023年9月末)の自己資本の構成について、別添のとおりお知らせいたします。

本件に関するご照会先

ふくおかフィナンシャルグループ リスク統括部 電話092-723-2535

自己資本の構成に関する開示事項(2024年3月期 第2四半期末自己資本比率)

【FFG連結】(2023年9月末時点では、福岡中央銀行をグループ会社には含みません)

(百万円、%)

項目	2023年9月末	2023年6月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	859,302	856,391
うち、資本金及び資本剰余金の額	266,081	266,081
うち、利益剰余金の額	612,083	598,375
うち、自己株式の額(△)	8,055	8,065
うち、社外流出予定額(△)	10,806	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△4,060	△4,140
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	△4,060	△4,140
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	40,551	40,766
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	384	316
うち、適格引当金コア資本算入額	40,167	40,450
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3,341	3,343
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	133	133
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	899,268	896,494
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	13,433	12,691
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	13,433	12,691
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	912	809
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(2024年3月期 第2四半期末自己資本比率)

【FFG連結】(2023年9月末時点では、福岡中央銀行をグループ会社には含みません)

(百万円、%)

項目	2023年9月末	2023年6月末
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	20,324	18,955
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	187	155
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	34,858	32,611
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	864,410	863,882
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	6,920,379	6,937,953
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	74,246	74,290
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	74,246	74,290
マーケット・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	-	-
勘定間の振替	-	-
オペレーショナル・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	283,218	463,619
資本フロア調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	7,203,597	7,401,573
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	11.99 %	11.67 %

- (注) 1. 上記は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。
2. 信用リスク・アセットは先進的内部格付手法により算出しております。
3. 2023年3月末からバーゼルⅢ最終化の早期適用をしております。

自己資本の構成に関する開示事項(2024年3月期 第2四半期末自己資本比率)

【福岡銀行連結】

(百万円、%)

項目	2023年9月末	2023年6月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	628,732	628,517
うち、資本金及び資本剰余金の額	142,917	142,917
うち、利益剰余金の額	501,724	485,600
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	15,908	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△1,644	△1,652
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	△1,644	△1,652
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	30,459	30,133
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	153	117
うち、適格引当金コア資本算入額	30,306	30,015
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3,341	3,343
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	660,889	660,341
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	7,651	7,246
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	7,651	7,246
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	5	7
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(2024年3月期 第2四半期末自己資本比率)

【福岡銀行連結】

(百万円、%)

項目	2023年9月末	2023年6月末
負債の時価評価により生じた時価評価差額であつて自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	11,880	11,164
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	59,409	59,352
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	59,409	59,352
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	78,947	77,770
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	581,942	582,570
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	5,229,885	5,156,312
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	74,246	74,290
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	74,246	74,290
マーケット・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	-	-
勘定間の振替	-	-
オペレーショナル・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	182,895	298,544
資本フロア調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	5,412,781	5,454,857
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	10.75 %	10.67 %

- (注) 1. 上記は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。
2. 信用リスク・アセットは先進的内部格付手法により算出しております。
3. 2023年3月末からバーゼルⅢ最終化の早期適用をしております。

自己資本の構成に関する開示事項(2024年3月期 第2四半期末自己資本比率)

【福岡銀行単体】

(百万円、%)

項目	2023年9月末	2023年6月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	589,189	589,773
うち、資本金及び資本剰余金の額	142,810	142,810
うち、利益剰余金の額	462,287	446,963
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	15,908	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	27,161	23,957
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	21	0
うち、適格引当金コア資本算入額	27,140	23,957
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3,341	3,343
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	619,691	617,074
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	7,163	6,764
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	7,163	6,764
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	13,524	12,817
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(2024年3月期 第2四半期末自己資本比率)

【福岡銀行単体】

(百万円、%)

項目	2023年9月末	2023年6月末
特定項目に係る十パーセント基準超過額	63,733	63,885
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	63,733	63,885
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	84,422	83,466
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	535,269	533,607
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	4,960,127	4,893,010
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	74,246	74,290
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	74,246	74,290
マーケット・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	-	-
勘定間の振替	-	-
オペレーショナル・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	172,341	282,933
資本フロア調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	5,132,468	5,175,944
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	10.42 %	10.30 %

- (注) 1. 上記は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。
 2. 信用リスク・アセットは先進的内部格付手法により算出しております。
 3. 2023年3月末からバーゼルⅢ最終化の早期適用をしております。

自己資本の構成に関する開示事項(2024年3月期 第2四半期末自己資本比率)

【熊本銀行単体】

(百万円、%)

項目	2023年9月末	2023年6月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	93,760	93,115
うち、資本金及び資本剰余金の額	67,694	67,694
うち、利益剰余金の額	26,796	25,420
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	731	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,486	12,412
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	-	12,412
うち、適格引当金コア資本算入額	3,486	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	103	104
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	97,350	105,631
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	705	713
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	705	713
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	17	27
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	4,795	4,630
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(2024年3月期 第2四半期末自己資本比率)

【熊本銀行単体】

(百万円、%)

項目	2023年9月末	2023年6月末
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	5,519	5,371
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	91,831	100,260
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	591,804	992,985
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	2,308	2,323
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	2,308	2,323
マーケット・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	-	-
勘定間の振替	-	-
オペレーショナル・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	23,117	36,188
資本フロア調整額	205,203	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	820,125	1,029,174
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	11.19 %	9.74 %

- (注) 1. 上記は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。
 2. 信用リスク・アセットは2023年9月末から基礎的内部格付手法により算出しております。
 なお、2023年6月末は標準的手法により算出しております。
 3. 2023年3月末からバーゼルⅢ最終化の早期適用をしております。

自己資本の構成に関する開示事項(2024年3月期 第2四半期末自己資本比率)

【十八親和銀行単体】

(百万円、%)

項目	2023年9月末	2023年6月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	232,130	232,220
うち、資本金及び資本剰余金の額	118,075	118,075
うち、利益剰余金の額	115,841	114,145
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	1,786	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	4,844	25,846
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	-	25,846
うち、適格引当金コア資本算入額	4,844	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,216	1,218
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	238,191	259,285
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	2,395	2,501
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	2,395	2,501
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	1,024	969
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	6,737	6,377
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(2024年3月期 第2四半期末自己資本比率)

【十八親和銀行単体】

(百万円、%)

項目	2023年9月末	2023年6月末
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	10,158	9,849
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	228,032	249,436
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,816,175	2,685,696
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	27,040	27,069
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	27,040	27,069
マーケット・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	-	-
勘定間の振替	-	-
オペレーショナル・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	57,783	97,716
資本フロア調整額	338,625	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,212,584	2,783,413
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	10.30 %	8.96 %

- (注) 1. 上記は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。
 2. 信用リスク・アセットは2023年9月末から基礎的内部格付手法により算出しております。
 なお、2023年6月末は標準的手法により算出しております。
 3. 2023年3月末からバーゼルⅢ最終化の早期適用をしております。

自己資本の構成に関する開示事項(2024年3月期 第2四半期末自己資本比率)

【みんなの銀行単体】

(百万円、%)

項目	2023年9月末	2023年6月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	5,111	6,609
うち、資本金及び資本剰余金の額	16,500	16,500
うち、利益剰余金の額	△11,388	△9,890
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	123	111
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	123	111
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	5,234	6,720
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	-	-
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	-	-
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	-	-
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(2024年3月期 第2四半期末自己資本比率)

【みんなの銀行単体】

(百万円、%)

項目	2023年9月末	2023年6月末
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	-	-
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	5,234	6,720
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	9,846	8,905
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
マーケット・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	-	-
勘定間の振替	-	-
オペレーショナル・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	1,029	587
資本フロア調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	10,876	9,493
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	48.12 %	70.79 %

- (注) 1. 上記は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。
 2. 信用リスク・アセットは標準的手法により算出しております。
 3. 2023年3月末からバーゼルⅢ最終化の早期適用をしております。

自己資本の構成に関する開示事項(2024年3月期 第2四半期末自己資本比率)

【福岡中央銀行単体】(2023年9月末時点では、FFGのグループ会社ではございません)

(百万円、%)

項目	2023年9月末	2023年6月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	26,668	
うち、資本金及び資本剰余金の額	6,703	
うち、利益剰余金の額	20,172	
うち、自己株式の額(△)	113	
うち、社外流出予定額(△)	94	
うち、上記以外に該当するものの額	-	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,255	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,255	
うち、適格引当金コア資本算入額	-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	266	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	28,190	
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	160	
うち、のれんに係るものの額	-	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	160	
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	
適格引当金不足額	-	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	
前払年金費用の額	1,712	
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	50	
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	

自己資本の構成に関する開示事項(2024年3月期 第2四半期末自己資本比率)

【福岡中央銀行単体】(2023年9月末時点では、FFGのグループ会社ではございません)

(百万円、%)

項目	2023年9月末	2023年6月末
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	1,923	
自己資本		
自己資本の額((イ) - (ロ)) (ハ)	26,266	
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	265,319	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	3,977	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△750	
うち、上記以外に該当するものの額	4,727	
マーケット・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	-	
勘定間の振替	-	
オペレーショナル・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	14,107	
資本フロア調整額	-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	279,427	
自己資本比率		
自己資本比率((ハ) / (ニ))	9.40 %	

- (注) 1. 上記は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。
2. 信用リスク・アセットは標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額は基礎的手法により算出しております。